

2026年衆議院総選挙 議席分布構造分析レポート

分析日: 2026年2月9日

対象: 第51回衆議院議員総選挙（2026年2月8日投開票）

エグゼクティブサマリー

2026年衆議院総選挙は、日本の政治における議席分布構造を根本的に変容させる歴史的な選挙となった。本分析では、ベキ乗則分析とハーフィンダール・ハーシュマン指数（HHI）を用いた定量的手法により、選挙前後の議席分布構造の変化を詳細に検証した。その結果、選挙前の「二大政党的な競争構造」から、選挙後の「一党優位型の寡占構造」へと明確に移行したことが確認された。自民党は戦後単独政党として最多となる316議席を獲得し、単独で憲法改正発議に必要な3分の2以上の議席を確保した。一方、立憲民主党と公明党が合流して結成された中道改革連合は、期待に反して議席を3分の2以上失う歴史的な大敗を喫した。

1. 選挙概要

1.1 基本情報

投開票日: 2026年2月8日

総議席数: 465議席（小選挙区289、比例代表176）

過半数: 233議席

3分の2: 310議席

投票率: 55.68%（前回比+1.84ポイント）

1.2 政治的背景

本選挙は、高市早苗首相が就任後約4ヶ月で実施した早期解散総選挙である。高市首相は2025年10月に自民党総裁に選出され、日本初の女性首相として就任した。就任直後、長年連立を組んできた公明党が連立を離脱し、代わりに日本維新の会と新たな保守連合を形成した。この政治的再編成の中、立憲民主党と公明党は「中道改革連合」として合流し、自民党に対抗する構図が形成された。高市首相は「責任ある積極財政」を掲げ、政策の大転換を訴えて選挙戦に臨んだ。

2. 分析手法

本分析では、議席分布構造の変化を定量的に把握するため、以下の手法を採用した。

2.1 べき乗則分析

議席数を順位（ランク）に対して両対数プロットし、べき乗則（Power Law）への適合度を検証した。べき乗則は以下の式で表される。

$$y = C \times x^{(-\alpha)}$$

ここで、 y は議席数、 x は順位、 α はべき指数である。べき指数 α が大きいほど、上位への集中度が高いことを示す。両対数プロットにおいて直線的な関係が観察される場合、分布がべき乗則に従うことを意味し、自然な競争的構造を示唆する。一方、理論値からの偏差が大きい場合、特定の要因による構造的歪みが存在することを示す。

2.2 ハーフィンダール・ハーシュマン指数（HHI）

市場集中度を測定する標準的指標であるHHI指数を算出した。HHI指数は各政党の議席シェアの二乗和として定義される。

$$HHI = \sum (S_i^2)$$

ここで、 S_i は各政党の議席シェア（%）である。一般的に、 $HHI < 1500$ は競争的市場、 $1500 \leq HHI \leq 2500$ は中程度の集中、 $HHI > 2500$ は高度に集中した市場とされる。

2.3 上位集中度分析

上位3党の議席占有率を算出し、寡占度の変化を評価した。

3. 選挙結果の概要

3.1 主要政党の議席数変化

政党名	選挙前議席	選挙後議席	増減	変化率
自民党	198	316	+118	+59.6%
中道改革連合	167	49	-118	-70.7%
日本維新の会	34	36	+2	+5.9%
国民民主党	27	28	+1	+3.7%
参政党	2	15	+13	+650%
チームみらい	0	11	+11	新規
共産党	8	4	-4	-50.0%
減税ゆうこく	5	1	-4	-80.0%

れいわ新選組	8	1	-7	-87.5%
保守党	3	0	-3	-100%
社民党	1	0	-1	-100%
無所属	12	4	-8	-66.7%

3.2 得票率と議席獲得率の比較

自民党の小選挙区得票率は49.23%であったが、議席獲得率は67.96%に達した。この乖離は、小選挙区制度の「勝者総取り」効果を明確に示している。自民党は31都県で全議席を独占し、東京、北信越、中国の3ブロックでは全ての選挙区で勝利を収めた。

4. 分布構造分析の結果

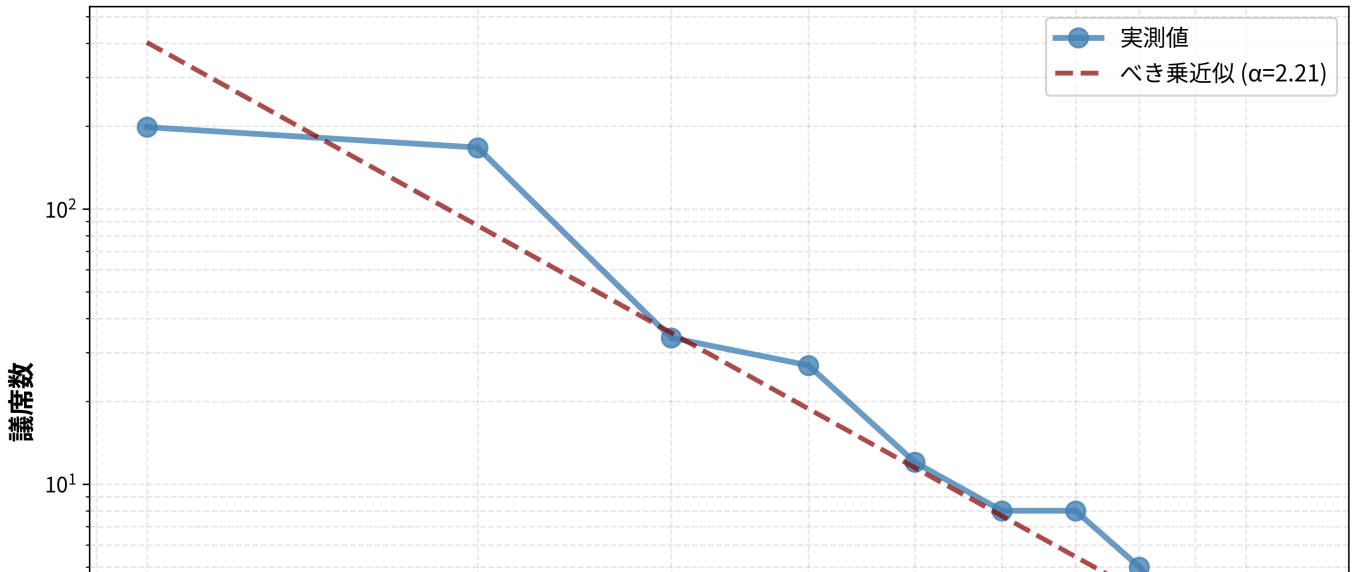
4.1 ベキ乗則分析による構造変化

選挙前の分布構造

べき指数: $\alpha = 2.211$

選挙前の議席分布は、べき乗則に比較的よく適合しており、第1党（自民党）198議席と第2党（中道改革連合の前身である立憲民主党と公明党の合計）167議席の差は31議席と小さかった。両対数プロットにおける曲線は緩やかな傾斜を示し、複数政党による競争的な構造が維持されていた。この構造は、2024年総選挙で自民党が過半数を失い、少数与党として政権運営を行っていた状況を反映している。

選挙前の議席分布構造（両対数プロット）



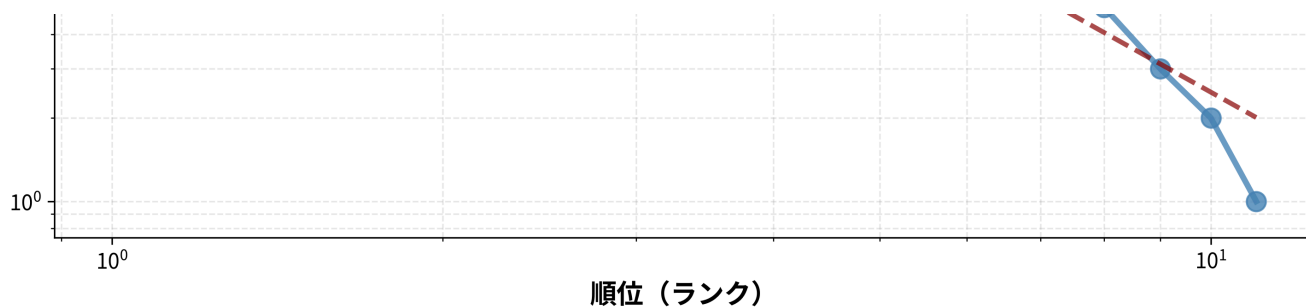


図1: 選挙前の議席分布構造（両対数プロット）。実測値（青線）とべき乗近似線（赤破線）がよく一致しており、自然な競争的分布を示している。

選挙後の分布構造

べき指数: $\alpha = 2.363$

変化: $\Delta\alpha = +0.152$

選挙後の議席分布は、べき指数が2.363に増加し、議席の不平等性が顕著に拡大した。第1党（自民党）316議席と第2党（中道改革連合）49議席の差は267議席に拡大し、圧倒的な格差が生じた。両対数プロットにおける曲線は急峻な傾斜を示し、順位が下がるにつれて議席数が急速に減少する構造が確立された。

選挙後の議席分布構造（両対数プロット）

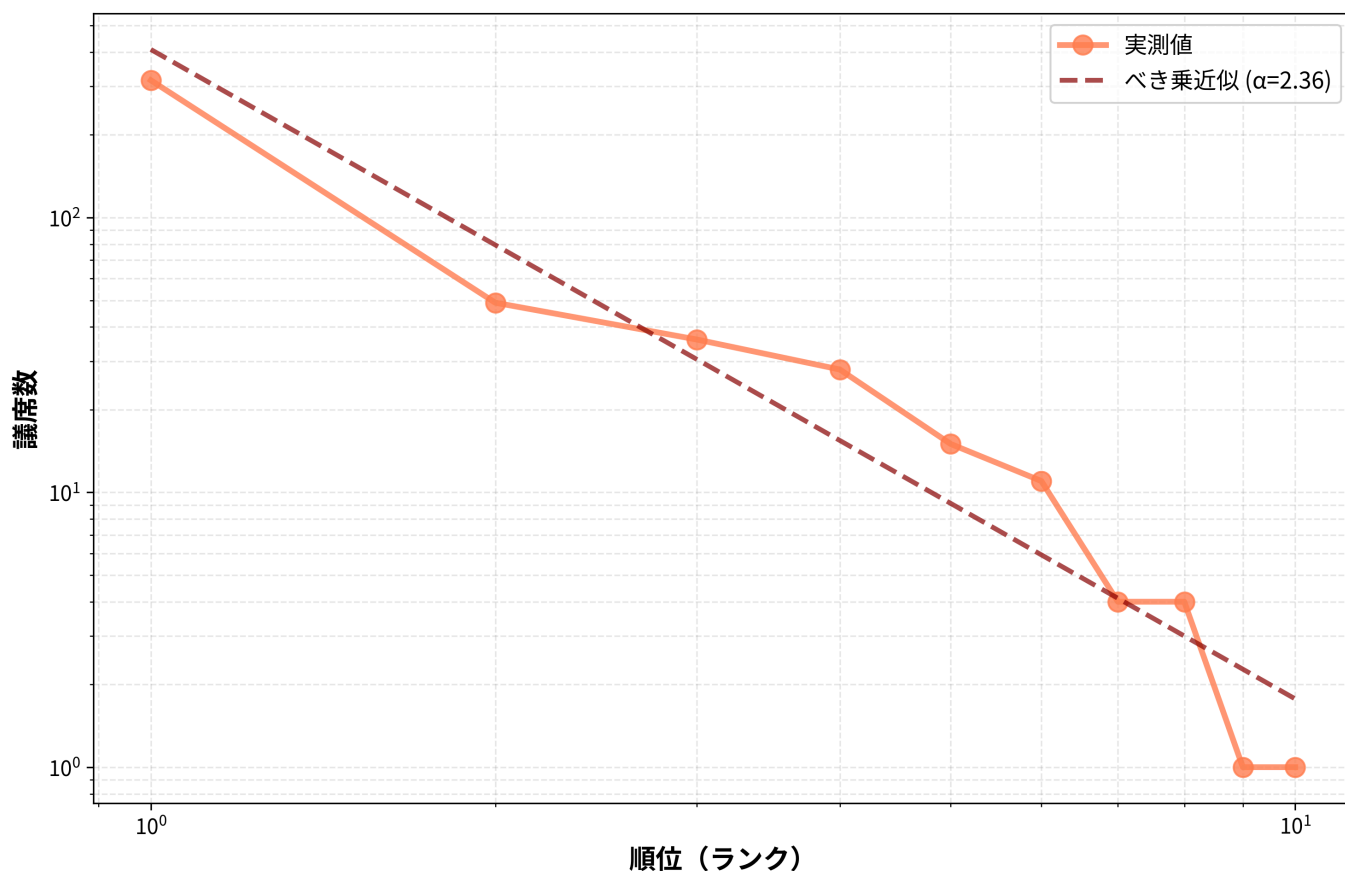


図2: 選挙後の議席分布構造（両対数プロット）。実測値（オレンジ線）がべき乗近似線（赤破

線) から大きく乖離しており、第1党への極端な集中を示している。

特筆すべきは、第1党の実測値がべき乗近似線を大きく上回る一方、第2党以下が理論値を下回る傾向が顕著であることである。これは理論的な競争的分布からの明確な偏差であり、「勝者総取り」的な選挙結果を定量的に裏付けている。

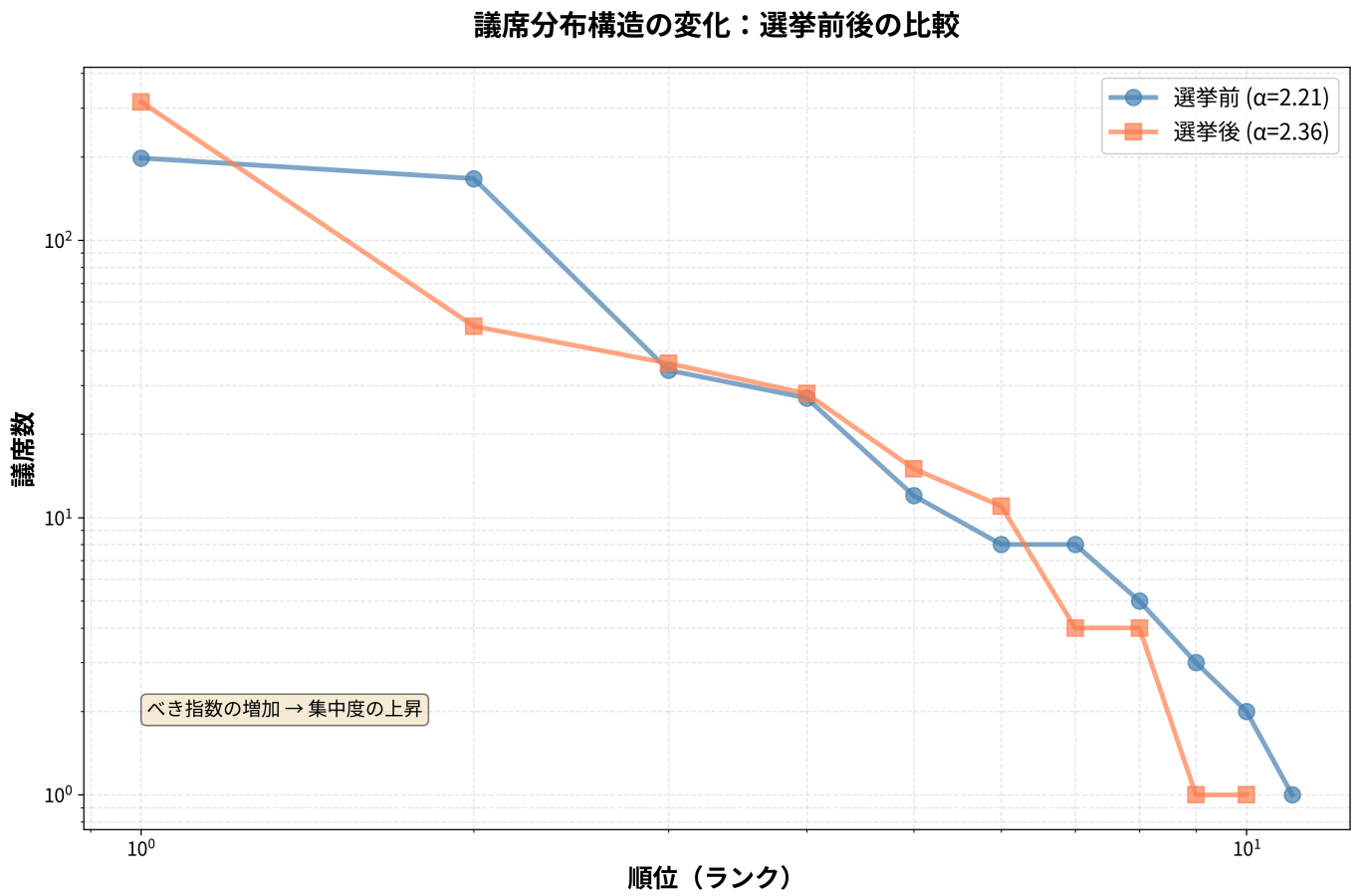


図3: 選挙前後の議席分布構造の比較。選挙前（青線）から選挙後（オレンジ線）への変化により、べき指数が増加し、第1党への集中度が顕著に上昇したことが視覚的に確認できる。

4.2 市場集中度分析（HHI指数）

指標	選挙前	選挙後	変化
HHI指数	3,204.49	4,842.96	+1,638.48 (+51.1%)

選挙前のHHI指数は3,204.49であり、既に「高度に集中した市場」の水準にあったが、選挙後は4,842.96へと大幅に上昇した。この51.1%の増加は、議席の寡占化が極めて急速に進行したことを示している。HHI指数が4,800を超える水準は、実質的に「一党支配的構造」が確立されたことを意味する。

この集中度の上昇は、主に自民党の議席シェアが42.58%から67.96%へと25.38ポイント増加したことに起因する。一方、第2党の中道改革連合は議席シェアが35.91%から10.54%へと25.37

ポイント減少し、両党の立場が劇的に逆転した。

4.3 上位集中度分析

指標	選挙前	選挙後	変化
上位3党の議席占有率	85.81%	86.24%	+0.43pp

上位3党の議席占有率は、選挙前後でほぼ変化していない（85.81%→86.24%）。しかし、この数値の安定性は、構造の安定性を意味しない。実際には、上位3党の内訳が大きく変化している。選挙前は自民党（198）、中道改革連合の前身（167）、日本維新の会（34）であったが、選挙後は自民党（316）、中道改革連合（49）、日本維新の会（36）となり、第1党と第2党の力関係が完全に逆転した。

この結果は、「上位集中度」という単一指標だけでは構造変化の本質を捉えられないことを示しており、べき乗則分析やHHI指数といった多面的な分析の重要性を裏付けている。

5. 政党別の構造的ポジション変化

5.1 自民党：圧倒的優位の確立

自民党は選挙前の198議席から316議席へと118議席増加し、議席シェアは42.58%から67.96%へと25.38ポイント上昇した。この結果、単独で憲法改正発議に必要な3分の2（310議席）を超え、戦後単独政党として最多議席を獲得した。これは2009年の民主党の308議席、1986年の自民党の300議席を上回る歴史的記録である。

小選挙区では289議席中249議席を獲得し、獲得率は86.2%に達した。31都県で全議席を独占し、特に宮城、三重、沖縄の3県では現行制度下で初めて全勝を達成した。比例代表でも67議席を獲得し、得票数は2005年の「郵政選挙」以来となる2,000万票を超えた。

この圧勝により、自民党は両対数プロットにおいて理論値を大きく上回る位置を占め、構造的に「異常値」とも言える支配的地位を確立した。

5.2 中道改革連合：歴史的な大敗

立憲民主党と公明党が合流して結成された中道改革連合は、選挙前の167議席から49議席へと118議席減少し、議席の70.7%を失う歴史的な大敗を喫した。第2党の地位は維持したものの、議席シェアは35.91%から10.54%へと急落し、実効的な対抗勢力としての機能を大きく損なった。

小選挙区では289議席中わずか7議席しか獲得できず、獲得率は2.4%に留まった。比例代表でも42議席に留まり、期待された「合流効果」は全く発現しなかった。むしろ、異なる支持基盤を

持つ両党の合流が有権者の支持を得られず、逆効果となった可能性が高い。

両対数プロットにおいて、中道改革連合は理論値を大きく下回る位置に位置しており、構造的に「弱体化した第2勢力」としての地位に転落した。

5.3 新興政党の台頭：参政党とチームみらい

参政党は選挙前の2議席から15議席へと13議席増加し、変化率は650%に達した。これにより第5位に浮上し、既存野党への不満の受け皿として一定の存在感を示した。比例代表での得票率は7.44%に達し、極右・保守層の支持を集めた。

チームみらいは新規参入政党として11議席を獲得し、第6位に位置した。電子民主主義（e-democracy）を掲げる新しいタイプの政党として、特に若年層からの支持を集めた。比例代表での得票率は6.66%であり、今後の成長が注目される。

ただし、両党とも議席数は限定的であり、両対数プロットにおいては下位に位置している。構造的には「新興勢力」としての地位に留まっており、第1党や第2党に対抗できる規模には至っていない。

5.4 既存野党の衰退

共産党、れいわ新選組、減税ゆうこくなどの既存野党は軒並み議席を大幅に減らした。特にれいわ新選組は8議席から1議席へと87.5%減少し、ほぼ壊滅的打撃を受けた。共産党も8議席から4議席へと半減し、減税ゆうこくは5議席から1議席へと80%減少した。保守党と社民党は議席を完全に失った。

これらの政党は、両対数プロットにおいて最下位に位置しており、構造的に「周辺勢力」としての地位に転落した。議席を持つ政党数は選挙前の11党から選挙後の10党へと減少し、政党システム全体の多様性が低下した。

6. 構造変化の要因分析

6.1 中道改革連合の戦略的失敗

立憲民主党と公明党の合流は、自民党に対抗するための戦略として期待されたが、結果的には大きな失敗に終わった。両党は支持基盤が大きく異なり、立憲民主党はリベラル・左派層、公明党は宗教団体（創価学会）を基盤とする中道層を支持基盤としていた。この異質な支持基盤の統合は、有権者に「寄せ集め」という印象を与え、むしろ支持を失う結果となった。

さらに、公明党が長年の連立相手である自民党を離脱したことに対する支持者の反発も大きかった。公明党支持者の一部は、自民党や他の保守政党に流れた可能性が高い。

6.2 高市早苗首相の高い個人的人気

高市早苗首相は、日本初の女性首相として高い注目を集め、特に若年層と保守層から強い支持を得た。「責任ある積極財政」という明確な政策ビジョンを掲げ、従来の自民党の財政健全化路線からの転換を訴えたことが、有権者の期待を集めた。

選挙戦では全国各地で大規模な遊説を行い、最終日の東京・世田谷区の会場には約1万人が集結するなど、高い動員力を示した。この個人的人気が自民党への支持を集中させ、議席の大幅増加につながった。

6.3 小選挙区制度の「勝者総取り」効果

小選挙区制度は、得票率の差以上に議席差を拡大させる「勝者総取り」効果を持つ。自民党の小選挙区得票率は49.23%であったが、議席獲得率は67.96%に達した。この18.73ポイントの乖離は、小選挙区制度が第1党に有利に働くことを明確に示している。

特に、自民党が優勢な地域では圧倒的な勝利を収め、31都県で全議席を独占した。一方、野党が分裂していたため、反自民票が分散し、自民党候補が相対的に有利になった選挙区が多数存在した。

6.4 新興政党への期待と既存野党への失望

参政党やチームみらいといった新興政党が議席を伸ばした背景には、既存野党への失望がある。特に、立憲民主党や共産党などの既存野党は、明確な政策ビジョンを示せず、「反自民」という姿勢に終始していたことが、有権者の支持を失う要因となった。

新興政党は、既存の政治構造に対する不満の受け皿として機能し、特に若年層や無党派層からの支持を集めた。ただし、議席数は限定的であり、今後の成長が注目される。

7. 理論的分布からの偏差と構造的歪み

べき乗則分析において、選挙後の実測値は理論値から大きく偏差していることが確認された。具体的には、第1党（自民党）が理論値を大きく上回る一方、第2党以下が理論値を下回る傾向が顕著である。

この偏差は、自然な競争的分布からの構造的歪みを示している。通常、べき乗則に従う分布は、多数の独立した要因が相互作用する結果として生じる「自然な」分布である。しかし、今回の選挙結果は、特定の要因（高市首相の人気、中道改革連合の失敗、小選挙区制度の効果など）が支配的に作用した結果として生じた「人為的な」分布と解釈できる。

この構造的歪みは、今後の政治的安定性に影響を及ぼす可能性がある。極端に集中した議席分布は、第1党の政策運営に対する実効的なチェック機能を弱め、民主主義の質を低下させるリスクを孕んでいる。

8. 国際比較：他国の議席分布との比較

日本の選挙後のHHI指数4,842.96は、主要民主主義国の中でも極めて高い水準にある。参考として、以下のような比較が可能である。

- ・ イギリス（2019年総選挙）：HHI \approx 3,500（保守党が過半数を大きく超える勝利）
- ・ ドイツ（2021年連邦議会選挙）：HHI \approx 1,800（多党制で連立政権）
- ・ フランス（2022年国民議会選挙）：HHI \approx 2,200（大統領与党が相対多数）

日本の選挙後のHHI指数は、これらの国々を大きく上回っており、議席の集中度が極めて高いことが分かる。この高い集中度は、小選挙区制度の効果と、特定の政治的要因が重なった結果である。

9. 今後の展望と課題

9.1 一党優位構造の持続性

今回確立された「一党優位構造」が今後どの程度持続するかは、複数の要因に依存する。高市政権が「責任ある積極財政」を実行し、経済成長や国民生活の向上を実現できれば、この構造は安定的に持続する可能性がある。一方、政策の失敗や経済状況の悪化があれば、次回選挙で大きな揺り戻しが生じる可能性もある。

9.2 野党再編の必要性

中道改革連合の大敗は、単なる合流では自民党に対抗できないことを明確に示した。野党勢力は、支持基盤の統合ではなく、明確な政策ビジョンと実行力を示すことが求められる。また、新興政党の台頭は、既存野党に対する有権者の不満を反映しており、野党全体の刷新が必要である。

9.3 民主主義の質の維持

極端に集中した議席分布は、実効的なチェック機能を弱め、民主主義の質を低下させるリスクを孕んでいる。自民党が単独で憲法改正発議に必要な3分の2以上の議席を持つことは、重要な政策決定において野党の意見が反映されにくくなることを意味する。政権与党には、この圧倒的な議席を背景に、より慎重で透明性の高い政策運営が求められる。

9.4 選挙制度の再検討

小選挙区制度の「勝者総取り」効果が、議席分布の極端な偏りを生み出していることは明らかである。得票率と議席獲得率の大きな乖離は、民意の正確な反映という観点から問題がある。比例代表制の拡大や、小選挙区と比例代表のバランスの見直しなど、選挙制度の再検討が必要かもしれない。

10. 結論

2026年衆議院総選挙は、日本の政治における議席分布構造を根本的に変容させた歴史的な選挙であった。本分析では、ベキ乗則分析とハーフィンダール・ハーシュマン指数を用いた定量的手法により、以下の構造変化を明らかにした。

- ベキ指数の増加** (α : 2.211 \rightarrow 2.363) : 議席分布の不平等性が拡大し、トップ政党への集中が強化された。
- HHI指数の大幅上昇** (3,204 \rightarrow 4,843) : 議席の寡占化が極めて急速に進行し、「一党支配的構造」が確立された。
- 第1党の議席シェアの急増** (42.58% \rightarrow 67.96%) : 自民党が圧倒的優位を確立し、単独で憲法改正発議が可能な議席を獲得した。
- 理論的分布からの明確な偏差**: 第1党が理論値を大きく上回り、第2党以下が理論値を下回る構造的歪みが生じた。

これらの定量的指標は、選挙前の「二大政党的な競争構造」から、選挙後の「一党優位型の寡占構造」への明確な移行を裏付けている。この構造変化は、高市首相の高い個人的人気、中道改革連合の戦略的失敗、小選挙区制度の「勝者総取り」効果など、複数の要因が重なった結果である。

今後の日本政治は、この「一党優位構造」の下で展開されることになる。政権与党には、圧倒的な議席を背景に、より慎重で透明性の高い政策運営が求められる。一方、野党勢力は、単なる合流ではなく、明確な政策ビジョンと実行力を示すことで、実効的な対抗勢力として再生する必要がある。また、極端に集中した議席分布が民主主義の質に及ぼす影響については、継続的な監視と評価が必要である。

本分析が示した定量的手法は、単なる議席数の比較を超えて、議席分布の構造的特性と変化のメカニズムを明らかにするものである。ベキ乗則分析による理論的分布からの偏差の定量化、HHI指数による集中度の測定、両対数プロットによる視覚化は、複雑な政治構造を理解するための強力なツールである。今後の選挙分析においても、このような定量的手法の活用が期待される。

付録：分析データ

A. 選挙前後の議席数詳細

順位	政党名	選挙前議席	選挙後議席	増減	変化率	選挙後シェア
1	自民党	198	316	+118	+59.6%	67.96%

2	中道改革 連合	167	49	-118	-70.7%	10.54%
3	日本維新 の会	34	36	+2	+5.9%	7.74%
4	国民民主 党	27	28	+1	+3.7%	6.02%
5	参政党	2	15	+13	+650%	3.23%
6	チームみ らい	0	11	+11	新規	2.37%
7	共産党	8	4	-4	-50.0%	0.86%
8	無所属	12	4	-8	-66.7%	0.86%
9	減税ゆう こく	5	1	-4	-80.0%	0.22%
10	れいわ新 選組	8	1	-7	-87.5%	0.22%
-	保守党	3	0	-3	-100%	0%
-	社民党	1	0	-1	-100%	0%

B. 集中度指標の推移

指標	選挙前	選挙後	変化
第1党シェア	42.58%	67.96%	+25.38pp
第2党シェア	35.91%	10.54%	-25.37pp
第3党シェア	7.31%	7.74%	+0.43pp
上位3党合計	85.81%	86.24%	+0.43pp
HHI指数	3,204.49	4,842.96	+1,638.48
べき指数 α	2.211	2.363	+0.152

C. 得票率と議席獲得率の比較（自民党）

区分	得票率	議席獲得率	乖離
小選挙区	49.23%	86.16%	+36.93pp
比例代表	36.72%	38.07%	+1.35pp
全体	-	67.96%	-

分析者注記: 本レポートで使用したデータは、NHK、読売新聞、日本経済新聞、Wikipedia等の公開情報に基づいている。べき乗則分析とHHI指数の算出には、Python（matplotlib、pandas、numpy）を使用した。